

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,334,553	流動負債	588,399
現金及び預金	10,232	工事未払金	393,207
完成工事未収入金	1,129,744	未払金	82,631
契約資産	24,568	未払費用	17,624
未成工事支出金	271	未払法人税等	9,145
貯蔵品	941	未払消費税等	19,380
短期貸付金	1,125,745	預り金	3,534
未収金	456	賞与引当金	62,800
未収還付法人税等	27,200	その他	75
前払金	9,775		
前払費用	4,904		
その他	713		
固定資産	189,072	固定負債	116,225
有形固定資産	99,646	退職給付引当金	102,395
建物	44,997	役員退職慰労引当金	13,755
建物附属設備	9,644	その他	75
構築物	339		
車両運搬具	541	負債合計	704,624
工具器具備品	13,916	(純資産の部)	
一括償却資産	2,398	株主資本	1,819,001
土地	23,806	資本金	20,000
建設仮勘定	4,003	資本剰余金	98,234
		資本準備金	1,234
無形固定資産	14,284	その他資本剰余金	97,000
ソフトウェア	4,564		
電話加入権	597	利益剰余金	1,700,766
建設仮勘定	9,122	利益準備金	4,750
		その他利益剰余金	1,696,016
投資その他の資産	75,140	別途積立金	443,012
差入敷金保証金	6,617	繰越利益剰余金	1,253,004
繰延税金資産	68,380		
その他	141	純資産合計	1,819,001
資産合計	2,523,626	負債・純資産合計	2,523,626

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

未成工事支出金 個別原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法により計算しております。

また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益は、工期がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	172,277千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,059,560千円
短期金銭債務	53,120千円

IV 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主な発生原因は、未払事業税等であります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

V 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	鉄道関連土木建築設計、建築工事	鉄道事業関連設備等工事の受注発生品の引取	3,069,341 876	完成工事未収入金 —	1,034,723 —
				—	—	契約資産	24,550
				運営協議会	—	仮払金	250
				—	—	未収金	35
				出向負担金の支払	107,928	未払金	7,738
				経営指導料の支払	1,581	—	—
				健康診断ほかの支払	3,610	未払金	446

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

3. 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

4. 出向負担金の支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アール北海道ジェイ・エス・シー(株)	—	貸付金・物品販売等	CMS資金の貸付の受取利息	564	—	—
				資金の貸付	—	短期貸付金	1,125,745
				再リース料の支払	99	—	—
				その他材料・消耗品等の購入	5,350	未払金	458
	損害保険手数料の受取	3	—	—			
	札幌開発(株)	—	工事受託	駅ビル設備保守等の受注	285,686	完成工事未収入金	80,010
—				—	契約資産	18	
			出向負担金の受取	3,712	未収金	420	
			消耗品等の購入	2	未払金	1	

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は、短期貸付金を除いて消費税等を含めております。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) 資金の貸付は2002年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

(2) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

VI 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 47,868円45銭

2. 1株当たりの当期純利益 2,938円5銭

VII 当期純損益金額

当期純利益 111,646千円

VIII その他の注記

1. 退職給付に係る注記

中小企業退職金共済制度より支給される金額(掛金拠出額)の期末残高は、22,001千円であります。

2. 貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

ただし、1株当たりの情報に関する注記については、単位未満を切り捨てております。

3. 「—」は、該当数字がないことを示しております。